

第3回富良野市総合戦略有識者会議 議事録

- 開催日時 平成27年11月9日(月) 午後2時00分～午後4時00分
- 開催場所 富良野市役所 大会議室
- 出席者 <委員> 能登会長、荒木委員、清水日委員、松村委員、三瀬委員、千谷委員
南條委員、原田委員、小川委員、西本委員、藤田委員
(計11名)
※欠席 松井委員、菊地委員、鎌田委員、田村委員
太田委員、飯沼委員 (計6名)
<事務局> 若杉総務部長、鎌田保健福祉部長、原経済部長
山内商工観光室長、外崎建設水道部長、遠藤教育部長
西野企画振興課長、入交企画振興係長

1. 開会(午後2時00分)

2. 市長あいさつ

- ・地方版総合戦略を来年3月までに国へ提出していくことになるが、現在、開催中の地域懇談会での意見集約を図りながら、総合戦略の策定を進めていきたい。
- ・更に第3回有識者会議では、総合戦略の素案をたたき台に委員の皆様からの意見を加えながら、将来へ向けた戦略策定の状況づくりの基礎としていきたい。

※以降は、設置条例第5条に基づき、能登会長が進行。

3. 議題

- (1)富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(素案)について
事務局より資料2に基づき説明。

(2)質疑応答・意見交換

【委員】

- ・素案自体は、「まち」「ひと」「しごと」をベースにシンプルにまとまっていて良い。
- ・戦略に沿った具体的な施策は、今後も議論の余地があるが、戦略の方向性としては、これで良いと思う。

【委員】

- ・物事は単純に考え、更にそのことを深く考えていくという点では、「まち」「ひと」「しごと」の循環サイクルは、分かりやすく、戦略に合っている。
- ・今後は、細かなキーワードをつなげていくことが必要である。
- ・「ひと」の部分で女性の視点がぬけている。出産・子育ての中で男性の協力も必要だが、主体となる女性の関わり方・視点が重要になってくる。

【委員】

- ・地方創生のキーワードに空き家の活用があるが、農業や自然と関わりたい人が空き家に住みたいというのは分かるが、その町で生活していきたいという人のすべてが空き家ではないと思う。

- 地域での受入れる側と来る側の思いが一致しているか疑問に感じている。
- 空き家対策はどこの自治体でもやっているのだから、居住空間で目玉になる富良野らしい施策が必要ではないか。

【委員】

- 農業担い手の結婚に際して、“誇り”や“幸せ”を感じている人には嫁さんが来るが、農業に将来はないと思っているところ嫁さんは来ない。このようなベーシックな部分を大事にしないと出会いの場をつくっても難しいと思う。
- 空き家の利活用について、移住促進だと外からの受入れのみとなるため、高齢者等の出て行く人も減らす意味で定住促進が相応しいのではないか。
- 道内の合計特殊出生数の高い地域は、三世帯同居率が高い。しかし、都市部では流行らないので“近居”を進めることにより、出生率を上げるなどの人口減少対策を図る必要があるのではないか。更に、そこで空き家が活用されると良いのではないか。

【委員】

- 市役所内に結婚相談所を開設するとあるが、独身の人が行きやすい場を考える必要がある。
- 高齢で結婚し出産すると、子育てと親の介護の二重負担をシビアに考え、結婚しない女性もいる。

【委員】

- 環境にやさしい社会をつくる上で、富良野の木材を活用したエネルギー対策について考える必要があるのではないか。

【委員】

- 分かりやすくまとめた素案である。
- 「ひと」を増やす視点の中で、民間事業者には近郊市町村から通勤している従業員がおり、その従業員のために市内に住居を用意するだけでも全然違ってくると感じた。
- 夏場の宿泊先不足の解消には、空き家を活用した対策が必要と感じている。その対策を講じなければ、宿泊客数を増やすことはできない。
- 観光と商業の視点で、ものづくりにも目を向けたいのではないか。

【委員】

- 群馬県前橋市で空き家を活用して三世帯同居や近居をする場合に市から補助金を出したり、新潟県十日町市で市が空き家を若者向けのシェアハウスにリフォームした事例があり、富良野でも住みやすい町だと思わせることが必要ではないか。
- 環境の施策において、石炭の高騰により、木質チップの需要が高まり家庭で手に入らないことも想定されるのでリサーチが必要である。また、太陽光発電は富良野では容量をかき切らない地域であるため、スケールメリットを活かせるメガソーラーでないと思う。

【委員】

- シンプルで分かりやすい戦略だと思う。
- 富良野を好きになってもらうための基礎づくりをしていかななくてはならない。そのためには、住むところや仕事のインフラ整備が必要ではないか。

【会長】

- ・移住者を地域の中で、どう受け入れていくかを考えていかななくてはならない。
- ・空き家対策の中で、住んでもらう状況をつくりだすことも必要であり、更に仕事と組み合わせた提案も必要ではないか。また、住みやすい環境はどうあるべきかを考えていかななくてはならない。
- ・女性の立場で考えたときのまちづくりを積極的に取り入れていく必要がある。
- ・総合戦略において、中心市街地の活性化は1つの柱であり、あらゆる世代が街中に住める体制をつくることが重要となる。
- ・委員皆様の意見を聞いて、分かりやすい戦略を作っていくことは基本となると感じた。
- ・「しごと」を作る状況の中で、高齢者の労働力を活用できないか、活用できればまちづくりに大きく貢献するものとする。
- ・結婚の相談窓口は行政で行ないたいと考えている。農業だけでなく、商業等も含めた総合的な体制の中で取り組んでいく必要がある。

【委員】

- ・子どもを増やそうとしたときに経済的な問題が生じる。扶養手当の増額などを民間事業者が個々に行うのではなく、全市的な取り組みの中で行政が支援する仕組みを考える必要があるのではないか。
- ・結婚するとどれ位お金がかかるかについて、独身の人たちはどう思っているのか。
- ・子育て環境の中で、子どもが多い家庭は近くに祖父母がいる。このような状況を、インセンティブを図りながら取り組む必要があるのではないか。
- ・高齢者が街中に住み良い環境があって、今まで住んでいた家を利活用する方法を考えていく必要があるのではないか。
- ・ものづくりの関係で富良野が一番弱いのは製造業である。観光客にもうけるようなものを商業が企画をして農業者がつくる、官民あげて富良野の特産品をつくる、といったことが必要ではないか。
- ・何か創業したいと思ったときに、元気な町でなければいけない。
- ・エネルギーに掛かる経費のほとんどは地域外に支出されるため、使う量をどれだけ減らすことができるか。

【委員】

- ・地方創生を考えるとときに重要なのは経済の活性化である。
- ・人口が減少していく中で、富良野が元気でいられるのは外貨獲得型の産業構造であり、今後、基幹産業である農業と観光をどうしていくかである。
- ・経済が成り立ってこそ、初めて福祉や教育に手が打てる。
- ・観光入込客が減っている中で、フラノマルシェが下支えしてる部分は大きく、今後に向けて新たなイノベーションや地域資源を見直すために、DMOを組織化し、地域全体となって取り組んでいかななくてはならない。
- ・中心市街地は、商店街ではなく生活街である。生活機能が集約された場所が中心市街地であり、街中をどう利便性を高めていくか。そうしたときに行政機能を街中におくことができるか。更には、住民や時代のニーズにあった富良野らしいものを選定し、街中で買えるようサポートしていくことが必要ではないか。

【委員】

- ・子どもが生まれたときに、心のこもったものを贈る事業を、行政や市民、企業、金融機関などが協力し合っでできないだろうか。

【会長】

- まちづくりにおいて“喜び”や“共有”が欠けている。生まれた子どもにものを贈るためには、継続されていく状況づくりが大事である。
- 基幹産業である農業と観光を富良野としてどうしていくか。
- 観光において、地域資源をどう活用できるか、何かを見せるというのではなく、どういった体験をさせるか、といった印象を強く与える観光が必要になってくる。東京大学北海道演習林や原始ヶ原の活用は、教育的要素や人間形成等からも取り組んでいく必要があり、時間がかかっても行わなければいけないと考えている。
- 農業はTTPの影響で大きく変わってくる。その状況に立ち向かうため、国の施策に保護されている状況を打破するためには、工夫や特産品開発等が必要である。基幹産業である農業を守るためには、年間を通してできるシステムをつくることにより、他市町村との差別化を図ることも可能となる。

【委員】

- 元気な高齢者を、衰退している地域化活動において、何かを企画するような取り組みを行ってはどうか。
- 循環型の環境社会を考えるとときに経済の視点が必要である。環境にやさしく、経済が潤う社会が大事ではないか。
- 移住のワンストップ窓口は重要であるが、行政ではなく社会的企業等が取り組むべきではないか。また、ワンストップ窓口には、福祉分野を取り込むことが必要である。
- 地方創生にはチャレンジが必要ではないか。行政は失敗が許されない状況にあるが、総合戦略ではPDCAの中で効果の検証をするので、社会実験的な事業を行ってもよいのではないか。

【委員】

- DMOを前面に打ち出している市町村は、上川管内では見られない。管内でこの事業に取り組めるのは、資源がある富良野の強みではないか。その中で課題となるのは、こういった組織で取り組むか。国では連携に着目しており、地域内や近隣市町村の連携を総合戦略の中でどう落とし込むか。

【会長】

- 総合戦略策定に向けて、施策の肉付は予算を勘案した中で行う必要がある。
- 地方創生は、富良野が一体となって取り組んでいかななくてはならない。
- 次回は、より具体的なものを提案していきたい。

4. 今後の予定

- 平成27年12月17日、まちづくり講演会を実施し、東京大学の牧野教授より「人口減少社会と地方創生」をテーマに講演をいただく。
- 第4回富良野市総合戦略有識者会議は平成28年2月上旬を予定し、パブリックコメント手続の意見、平成28年度当初予算編成を踏まえた総合戦略（原案）を協議。

5. 閉会（午後4時00分）